

東日本大震災 特別セッション

基調報告 2：東日本大震災後のマクロ経済政策の課題と展望

東洋大学 松原 聡 様

司会：

東洋大学の松原先生にお願いします。東日本大震災後のマクロ経済政策の課題と展望でございます。よろしくお願ひ致します。

松原：

1. クライシス・オン・クライシス

ご紹介いただいた、東洋大学の松原です。まずは学会大会の中に、短期間にこういった企画を入れ込んだ、荒山会長、内山委員長に敬意を表します。

まず、この震災について、「クライシス・オン・クライシス」として見るべきだと思っています。実は震災前から日本は危機的状況にあったとみています。人口減少長期のゼロ成長、デフレ、莫大な財政赤字、さらに政治的にはねじれ国会といった危機的な状況の中で、残念ながら3.11が起きたということでもあります。

図1にあるように、日本は15年間、ゼロ成長です。一方、アメリカは倍に、中国は8倍になっています。この状況の中で、財政赤字や人口減少を迎えながら、3.11が起きたということが重要な点でありまして、色々なゆとりや成長余力がある中で起きた震災ではないのだということは経済政策を考える上では深刻に受け止めなければならないのだと思います。

大震災では、もちろん地震・津波からの直接的被災があります。しかし、この3.11の大きな特色はそれだけではなく、二次的な被害が大きかったということがありまして、原発の事故がありました。風評被害もあります。観光等のダメージも非常に大きいです。それから、やはり原発が止まったことによる、電力供給制約があります。さらに原発は、定期検査中の原発の再起動が難しくなっています。浜岡に至っては、政府の方針で稼働中の原発が止められました。この電力供給制約は日本全体の問題になってきています。更に、サプライチェーンの問題があります。東北はやはり部品供給基地であったが故に、日本全体のサプライチェーンが崩壊してしまっています。あるいは、部品を含めた資本の国外逃避が起きています。実はこのあたりのことが、日本が危機的状況であったと最初に申し上げたところとつながって来るの

ですが、例えば、日本は世界に比べて法人税が高いということで、法人税を引き下げるという議論が起きていたのですが、その議論は大震災で莫大な財政支出が必要となることから、飛んでしまいました。法人税を引き下げられないまま、サプライチェーンの問題、中国等への国外逃避の問題も起きているため、これらの意味で「クライシス・オン・クライシス」なのではないかということでもあります。

2. 震災復興策に求められる総合性

それでは、震災対応で何が必要なのかということに移ります。今申し上げましたように、非常に厳しい経済状況であり、その下で震災地は復興しなければなりません。また、被災地だけでなく、震災の全国的な影響からの復興も必要です。それからもう一つ、ここは私が強調したいところでありまして、阪神淡路大震災が起きてから今回東日本大震災が起きました。やはり、日本という国が常に災害が発生する訳ですから、ただ単に被災地が復興すればいいという訳でなくて、減災に向けたまちづくりというものを、この時期にやらなければならないのです。

こういうことを総合的に検討する必要があります。被災地の復興などの短期的な課題にどう対応するか。また、電力供給やサプライチェーンの問題など中長期的課題にはどうするか、更には減災としての国づくりはどうするか。ただ単に、次に津波が来るから同じ所に家を建てたのではいけない、という話ではなく、やはり日本全体としてこの問題を考えなければならないのだと考えております。

3. 復興体制

では具体的な論点はどこにあるかということですが、復興のための政府の体制です。

私は冒頭にこういう企画を行えたことに対して、荒山会長、内山委員長に敬意を表すると申しました。日本経済政策学会のほかに、さまざまな学会が震災対応についての議論を始めています。私も、荒山会長らとともに、学会連携・震災対応プロジェクトを立ち上げました（<http://gakkai-renkei.jp>）。ここで私が学問の出番だと思うのは、やはりどう見ても、政府の対応はおかしいと思うからです。おかしいからこそ、我々の出番なのではないかという思いであります。

例えば政府が今出している復興基本法案で、実は復興の体制の省庁の方をどうするかということに附則の第二条になってようやく、この復興庁を設置するという言葉が出ている訳です。本来であれば、実施体制をしっかり作るべき、法案の中で、おまけになってしまっているのです。かつ、この法律は施行後 1 年以内に復興庁を作ればいいという話になっている訳です。やや歴史を振り返りますと、関東大震災、1923 年 9 月 1 日です。実は当時からあった、今でも歴史的に評価される、復興院は、いつ作られたかといいますと、9 月 27 日に作られたのです。

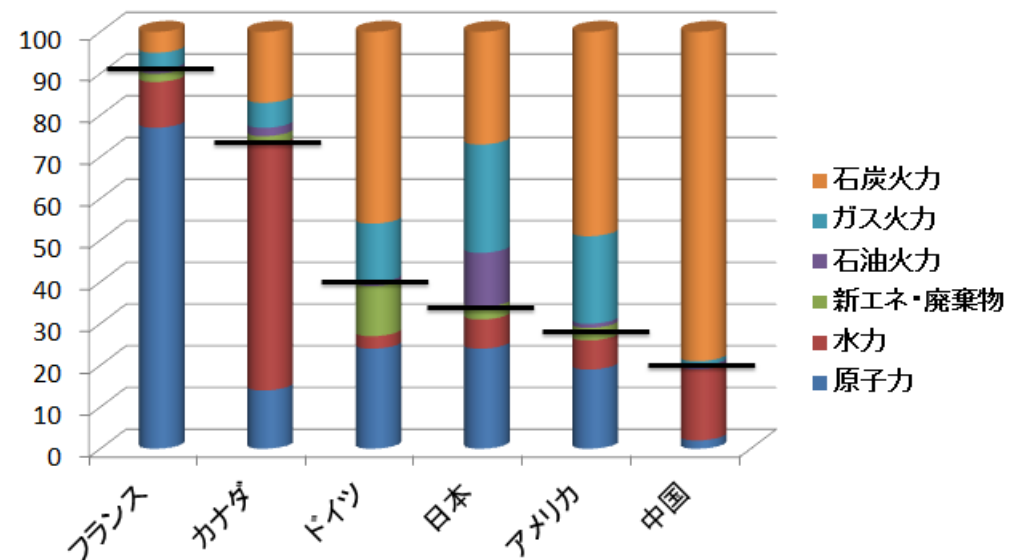
1か月足らずで復興院が作られて、そこで復興に向けての厳然を含めた対策がもう打たれている訳でありまして、まだ法律もできていなくて、附則の中で1年以内は何事かと感じます。【シンポジウム後、政府提出の法案は、野党の主張を取り入れ、復興庁の設立を本則にあげて、可決・成立している】

4. 電力問題

もうひとつは、電力の問題です。

(スライド1)

非化石エネルギー比率

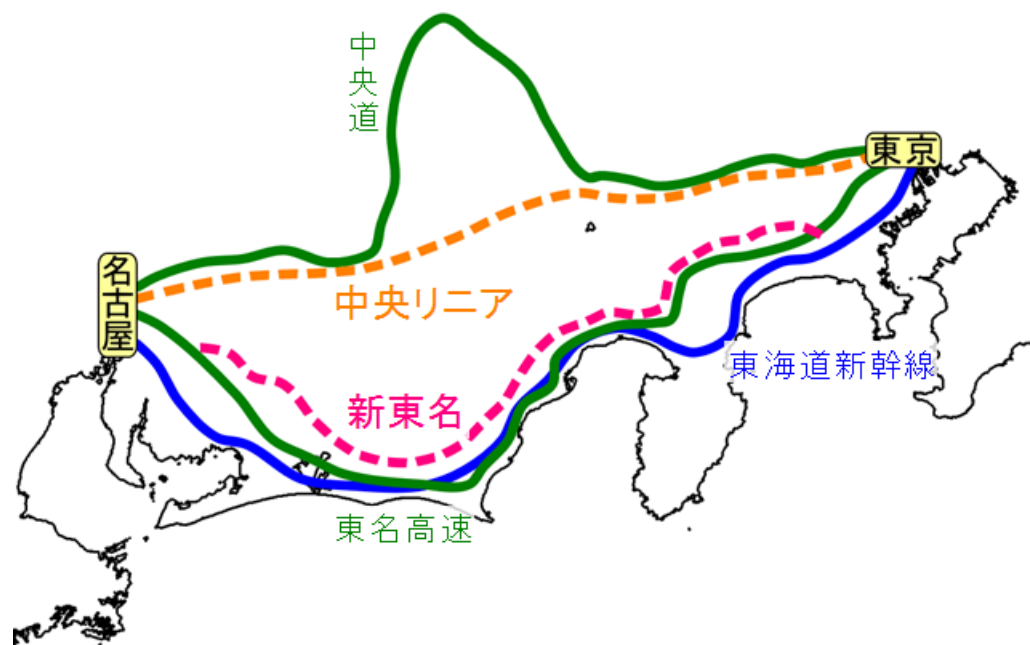


上の図は、主要国のエネルギー比率を示したものです。黒いラインが上に行けば行くほど、非化石エネルギーの比率が高い、ということになります。フランス、カナダは非化石エネルギーの比率が高く、ドイツ、日本、アメリカ、中国は低いことが一目瞭然です。今、日本は大震災をきっかけに原発が止まり続けていますが、これは日本は非化石エネルギーの比率をどんどん下げて行って、おそらく今はアメリカを抜いて、中国に肉薄している、つまり主要国でもっとも化石エネルギー依存が高い国になっているということです。例えば菅総理は、自然エネルギーであります薄いグリーンのところを太陽光で増やすとっていますけれども、今、たった1%しかありません。それを増やすといっても容易なことではありません。やはり今は化石燃料にどんどん依存せざるを得ない状況に対して、どう考えるかということも議論すべきだろうと思っております。

5. 減災の視点（レジリエント）

それから、もう一つであります。私が先ほど申し上げたことでありまして、迫りくる次の災害と書きました。東海地震は、浜岡原発を止めた時に菅首相が87%の確率で30年以内に起きるとおっしゃりました。実は私は87%というのは少々おかしいと思っております、大体東海地方は100年から150年に1回、地震が起きている訳でございますが、現在157年目になっております。たぶん、政府がいう確率よりは、相当高いと考えたほうが良いと思っております。真やはり今回のことをきっかけにして、こういうことに対してどう取り組むのかが問われるのではないかと思います。住宅の耐震化なども必要でしょう。しかし、バックアップインフラというようなものも真剣に議論したほうがよいと思っております。下図に示したのは、東京と名古屋の主要な移動手段です。

(スライド2)



東海道新幹線、東名高速、中央高速があります。高速道路の場合は、中央高速がバイパス機能を担えますが、それでも東海地震が起きると、日本の大半の動脈が絶たれることになります。

今、第二東名の建設が進んでおり、2012年には一部で開通されます。(スライド12) 私はこの第二東名はいかかなものかと思っていました。この道路が、当初設計速度を140キロにして、通常の高速度道路の最小曲線半径が710メートルのところを、3000メートルにしました。ほとんどまっすぐな弾丸道路ともいうべき、高規格道路です。山も谷もへったくれもなく、トンネルや橋を作り、それも東名高速より山寄りに作っている訳です。

通常の高速道路の数倍もかけたこの第二東名に私は否定的でした。しかし、東名高速が地震で不通になった際のバックアップ的な考えが旧道路公団や建設省にあったのだとすると、その評価は変えなければならないかもしれません。

また、中央リニア新幹線もバックアップ機能として必要であります。このような議論をすべきなのではないかと思っております。

しかしながら、先ほど申しましたように、東海地震は 150 年間の安静から突破してしまいました。そのバックアップインフラになるべき、リニア新幹線の完成は、2027 年です。間に合うのかという話になります。また、この建設費は 9 兆円ほどと言われていています。震災対応のことを考えるのであれば、これを前倒しして、やっていくという議論も必要なのではないかと思っております。第二東名も 2020 年に全通でありますから、同様に前倒ししていくべきだ、といった議論もあっていいだろうと思います。

6. 復興関連の総費用は？

そして、最後の論点でございます。私は、何よりもまずこの復興関連の費用とその捻出方法の議論をしっかりやるべきだと思います。私は、現政権の復興対策に大変な疑問を持っていますが、その一つが、復興関連費用が幾らなのかがはっきりとした数字が出ないで復興財源をどうしようかという話になっている点です。復興関連費用はどういうことを含めて計算すればよいかといいますと、まず、直接、被災地の復興は幾らなのかということです。それから原発事故の補償、電力供給が落ちることに対する対応も必要になります。それから、ここが重要なのですが、ただでさえ日本はデフレ状態が長く続いて 15 年間成長しなかったわけですから、デフレギャップもあった中での今回の大震災でした。ですから、景気対策もおそらく必要になるだろうと思います。それからもう一つ、今の状況で、今年度法人税を払える企業がどれだけあるかという点も議論が必要です。リーマンショック後と同じように、今年の法人税は大きく減ると思われまます。政府は税収の減額補正が必要だとも言っています。復興関連の歳出増とともに、歳出減も計算しなければならないのです。こういったことを、政府はまったく計算しようとしません。私は復興関連費用の総額は、数年にわたって、数十兆円、それも上のほうではないかと、推測はしていますが、残念ながら想像にしかすぎません。

政府は、復興費用の総額を示し、さらに GDP、税収、財政赤字、国債残高はどうなっていくのか、を年度ごとにしっかりとマクロ経済の視点で展望を示さなければならないということです。

私は、日本の財政赤字を十分承知したうえで、それでも 3 年間くらいは「増税なき災害復旧・復興」でなんとか凌げないか、と考えています。そして何とか知恵を使ってこれをやらないと、日本経済は、需要も供給も縮み、とんでもない縮小均衡に陥りかねないのです。日銀の国

債引き受け、相続税を免除する国債の発行とか、埋蔵金を探し出して、この何年間を乗り切る知恵を出さなければならないのです。

しかしその前に、そもそも震災復興にトータルで幾らかかるのかをマクロ的にしっかりと政府が把握して、どうすべきかを議論すべきなのではないかというのが私の思いであります。

御清聴ありがとうございました。